

税率の推移

(平成18年度から税率改正を行っていません)

		～平成9年度	平成10・11年度	平成12～15年度	平成16年度	平成17年度	平成18・19年度	平成20～22年度
医療分	均等割	2万2千円	2万7千円	2万7千円	2万5千円	2万7千円	3万円	2万4千円
	平等割	2万6千円	3万円	3万円	2万8千円	3万円	3万円	2万4千円
	所得割	7.60%	8.30%	8.30%	8.30%	9.00%	10.00%	8.00%
支援金分	均等割							6千円
	平等割							6千円
	所得割							2.00%
介護分	均等割			6千円	6千円	7千円	8千円	8千円
	平等割			4千円	4千円	5千円	6千円	8千円
	所得割			0.80%	0.80%	1.00%	1.50%	1.50%

国民健康保険税
被保険者数の比較

医療費の主な増加要因は、被保険者数の増加があげられます。60歳～64歳の増加は、団塊世代の退職によるものと推測され、30歳～44歳の増加は、景気低迷などで離職した人が国保に加入したためと推測されます。

年齢	平成 20 年 A	平成 21 年 B	平成 22 年 C	B－A	C－A
0～4	226人	241人	229人	15人	3人
5～9	229人	226人	222人	－3人	－7人
10～14	300人	307人	299人	7人	－1人
15～19	302人	300人	313人	－2人	11人
20～24	344人	326人	289人	－18人	－55人
25～29	350人	402人	388人	52人	38人
30～34	312人	353人	370人	41人	58人
35～39	310人	338人	349人	28人	39人
40～44	305人	326人	339人	21人	34人
45～49	396人	402人	374人	6人	－22人
50～54	504人	476人	477人	－28人	－27人
55～59	708人	708人	623人	0人	－85人
60～64	836人	888人	1012人	52人	176人
65～69	1037人	1025人	1000人	－12人	－37人
70～74	1052人	1040人	1050人	－12人	－2人
計	7211人	7358人	7334人	147人	123人

年度ごとの収支の推移

国民健康保険事業の健全な財政運営については、単年度収支で黒字となるよう歳入の確保を行わなければならないと定められています。しかし、平成22年度国民健康保険の運営状況は、1億9千862万円の単年度収支赤字が見込まれます。

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度 (見込)
▲7925万円	▲2030万円	▲3168万円	▲4654万円	7131万円	▲6107万円	1768万円	▲1億9862万円

やっぱり
健康が一番

病気の治療には、多額の医療費が必要です。例えば、糖尿病の場合は①2、3カ月に1回の検査で年間5万円②薬を飲んで月2回の治療で年間25万円③インスリン注射の治療で年間50万円④腎透析治療で年間500万円など症状が重くなるほど高い医療費が掛かってしまいます。国民健康保険制度は、安心して医者にかかることができるようにみんなで助け合う制度です。誰でもなりたくて病気になるわけではありません。皆さんに、健康な生活や適切な療養生活を送ってもらうために、役場は特定健診を行っています。特定健診の受診や食生活の改善、適度な運動を行うことでさらに健康になります。誰でも健康を願っています。安心した国保の運営のためには、私たちが健康であることが一番なのです。



大津町の
国民健康保険
財政状況

国民健康保険は「国民健康保険法」に基づいて、被保険者の病气やけが、出産や死亡などの際に、医療費の支給などを行う社会保険です。「国民皆保険」制度において重要な医療保険制度です。病气やけがをしたときに安心して病院に行くことができるように、みんなで助け合う制度です。現在、景気低迷により雇用の悪化や医療費が増加を続けていることなどの理由で、国保の運営はより厳しい状況にあります。今回はその国民健康保険の財政状況をお知らせします。



国保イメージキャラクター
安めぐみさん

平成22年度支出状況

平成22年度一般療養給付費が前年比各月平均5%増加しています。これは平成22年診療報酬が10年ぶりにプラス改定されたことと、先進医療（脳、心臓、がんなど）の高額な療養給付費対象者が増加していることが要因と考えられます。

主な項目	年度	決算額 (平成22年度は見込額)	前年比増加率	平均月額
一般療養給付費	平成21年度	14億6486万円		1億2207万円
	平成22年度	15億3265万円	105%	1億2772万円
退職等療養給付費	平成21年度	9548万円		796万円
	平成22年度	1億2641万円	132%	1053万円
一般高額療養費	平成21年度	1億7640万円		1470万円
	平成22年度	1億9355万円	110%	1613万円
退職等高額療養費	平成21年度	1152万円		96万円
	平成22年度	2137万円	186%	178万円

国民健康保険基金の推移

